

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和4年 6月 10日

大分県知事
広瀬 勝貞 殿 殿



提出者

住 所 大分県中津市大字田尻2680-1

氏 名 D I C九州ポリマ株式会社

代表取締役社長 山中 秀利

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0979-32-5370

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	D I C九州ポリマ株式会社
事業場の所在地	大分県中津市大字田尻2680-1
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	合成樹脂製造
② 事業の規模	資本金1億円、年間売上31億円
③ 従業員数	44名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1参照

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	アセトン	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	8.3 t	t
	(これまでに実施した取組) ・アセトン→自動再生装置導入し再生を実施		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	アセトン	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	8.6 t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし（現在の取組を継続）。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
別紙2参照			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排 出 量	130.159 t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 自社での再生 ・ 自社でのリサイクル		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排 出 量	118.000 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 製造工程でのリサイクル ・ 自社でのリサイクル強化		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 危険物屋外貯蔵所にて引火性廃油として管理		
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 現行通り		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

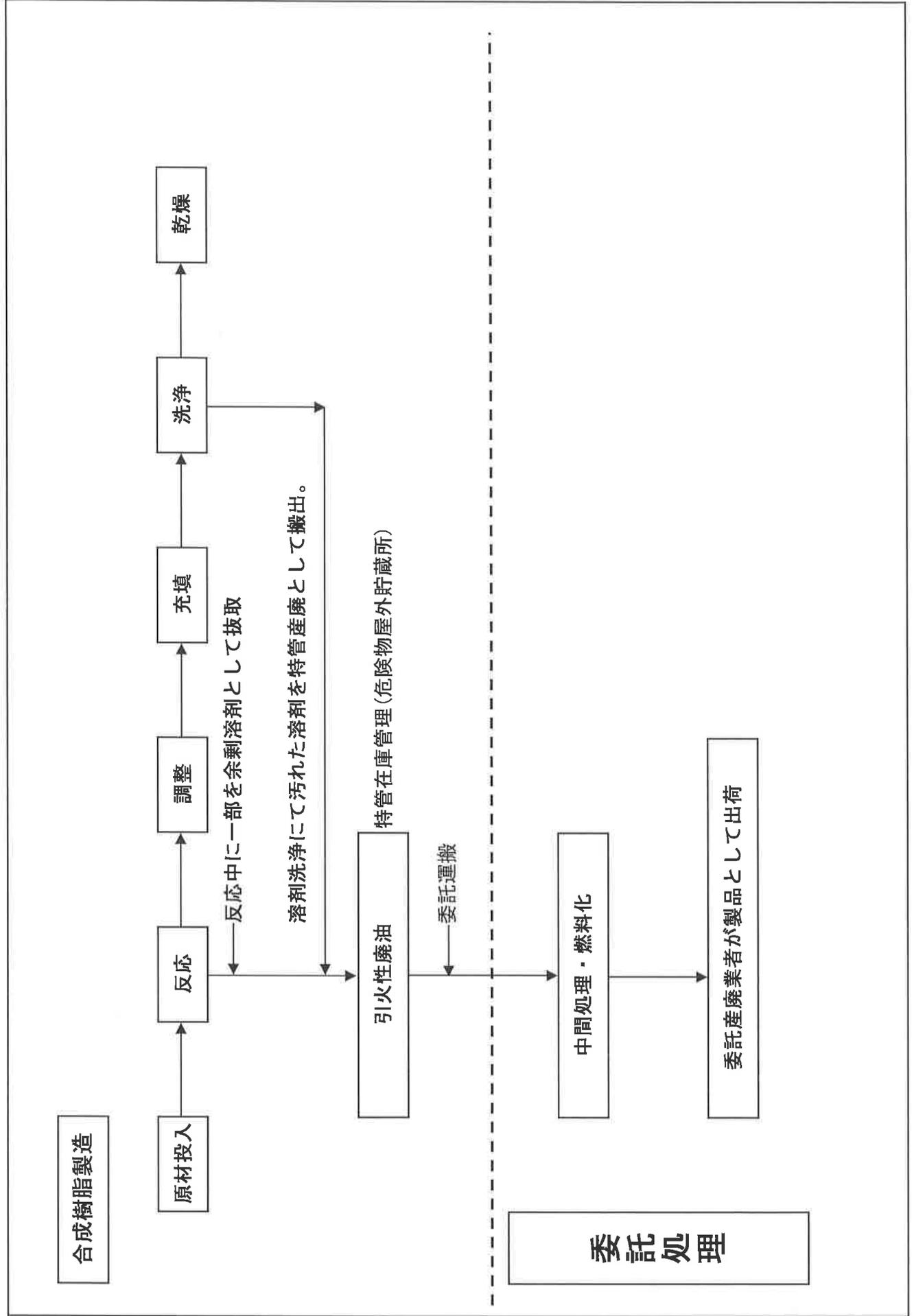
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	121.859 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	121.859 t	t
	再生利用業者への処理委託量	121.859 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		

② 計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油
	全処理委託量	118.000 t
	優良認定処理業者への処理委託量	118.000 t
	再生利用業者への処理委託量	118.000 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和 3年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	121.859 t
(今後実施する予定の取組) 平成29(2017)年度7月から導入済		
※事務処理欄		

④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理工程

別紙 1



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

別紙2

DIC九州ポリマ株式会社 特管産廃管理体制図

2017.7月より電子マニフェスト導入

